

平成27年度(第1-2四半期)

事業の報告書

(平成27年4月1日▶平成27年9月30日)



【表紙写真について】

平成27年7月に竣工したケーブ型撒積船“NSU RESPONSIBILITY”
(載貨重量トン数 181,126トン)

証券コード 9110



NSユナイテッド海運株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長

小島 徹

目 次

株主の皆様へ……………	1
事業別の概況……………	3
連結財務ハイライト…………	6
連結財務諸表……………	7
トピックス……………	9
会社の概要……………	10

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

■ 当年度の事業環境と業績

平成27年度は新中期経営計画（平成26年4月～平成29年3月）『Unite & Full-Ahead!Ⅱ』の2年目となります。外航海運市況は依然として厳しい水準で推移し、先行き不透明な状況が続いている中、今年8月にNSユナイテッド内航海運(株)の完全子会社化を実施、NSUグループの結集により内外航ともに収益向上を図ります。

当第2四半期累計期間のドライバルク市況につきましては、前半は全船型において当初の想定を下回る水準で推移しましたが、後半に入るとケーブ型撤積船を中心に上昇基調が見られました。7月に入り中国の鉄鉱石港頭在庫の減少による買い付けが増えたことにより、解撤の進行と相まってケーブ型撤積船の市況が上昇しましたが、その後の中国経済の減速により十分な回復には程遠いものとなりました。また、パナマックス型・ハンディー型撤積船市況も南米積み穀物が堅調に伸びたことをきっかけとして、採算分岐点を大きく下回るものの、大西洋を中心に市況の上昇が見られました。タンカー市況につきましては、原油価格下落に伴う備蓄需要喚起で荷動きが活発化され、昨年後半以降の堅調な市況が継続しました。

このような状況の下、為替相場が想定以上に円安で推移したことに加え、配船効率の向上や減速航海による燃料費節減の徹底等の営業努力により、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は723億66百万円、営業利益は38億37百万円、経常利益は30億99百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億93百万円となりました。なお配当につきましては、

海運市況および為替の先行きが不透明なこともあり、
 通期決算時に判断することといたしたく、第2四半
 期末における配当は誠に遺憾ながら見送らせていた
 だくことといたしました。

以下、平成27年度第2四半期累計期間の事業別の
 概況および、通期連結業績の見込みにつきましてご
 報告申し上げます。

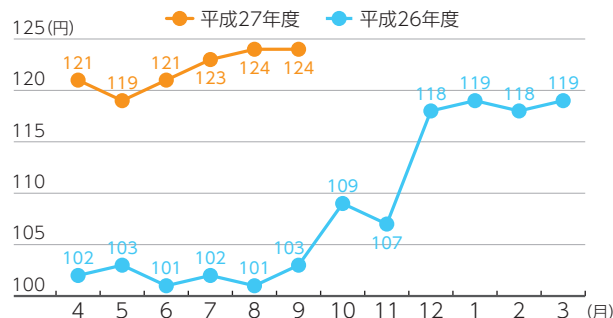
敬具

平成27年度第2四半期累計期間決算サマリー

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期
■ 売上高	79,755	72,366
■ 営業利益	5,610	3,837
■ 経常利益	5,970	3,099
■ 親会社株主に帰属 する四半期純利益	5,318	2,593

対米ドル円換算率の推移 (社内レート)



新中期経営計画のテーマ

Unite & Full-Ahead! II

平成26年度～平成28年度

Unite & Full-Ahead! II

～新たな発展へのスタート～

【NSUグループ企業全体の結集により、内外航ともに収益向上を図る】

【大型船型による資源輸送などの強みを伸ばし、プレゼンス向上を図る】

目標と重点戦略

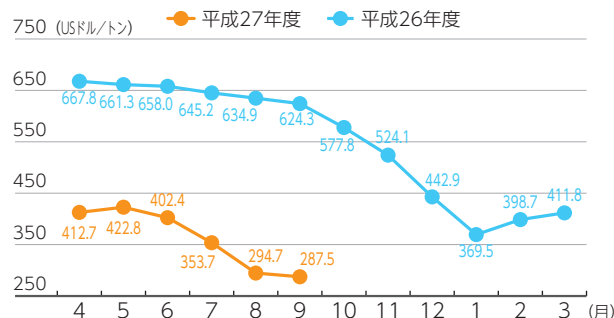
中期経営目標

2018年度連結売上高2,000億円、連結営業利益120億円達成を目標
 に、ドライバルクを中心とした事業基盤を強化する。

5つの重点戦略

- ① 新日鐵住金(株)グループをはじめとする、国内外の顧客向け輸送サービスの深化・拡充
- ② NSUグループ内の協働・連繫強化による新規商権開拓および獲得
- ③ 安全・安定運航の徹底
- ④ グローバル展開に向けた組織強化と人材育成
- ⑤ 財務体質の強化

船舶用燃料油価格の推移 (内地ポンドC重油)



事業別の概況

■ 外航海運事業

ケーブ型散積船市況は、主要5航路平均用船料が日額4千ドル台で低迷しましたが、年初から進んでいる解撤により稼働船腹数が抑えられた一方、ブラジルと豪州の鉄鉱石出荷量が堅調なため需給が引き締まり、8月には日額2万ドル台まで回復しました。しかしながら、中国経済の減速により鉄鋼原料需要が減少し、海運市況は長続きせず9千ドル台に下落しました。

主要荷主である新日鐵住金株式会社向けには専用船1隻が竣工し、短期輸送契約も継続的に獲得しました。また、海外顧客向け輸送でも短期輸送契約を獲得し、国内外での営業活動を積極的に続けました。その結果、今期の当初計画を達成することが出来ました。

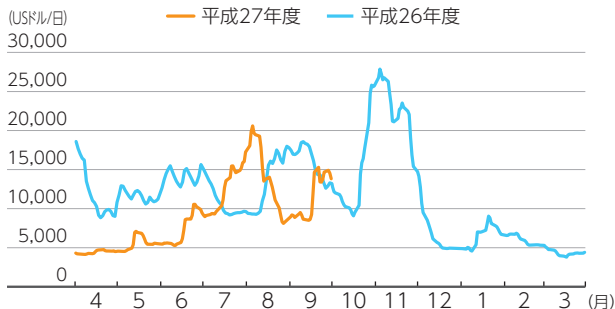
パナマックス型散積船につきましては、依然として強い船腹余剰感や中国の景気減退等が影響し4月以降5千ドル台が継続、6月に入って大西洋水域における欧州向け石炭や穀物の荷動き活性化により若干回復、7・8月には一時8千ドル台まで上昇しました。

しかしながら中国の発電用燃料炭の輸入激減により船腹余剰圧力が増したことなどにより、9月に入り再び5千ドル台へ急降下と大きく落ち込んだ結果、上半期の平均用船料は6千ドル台半ばで推移、当初想定した市況前提を大幅に下回る動きとなりました。

このような状況の下、太平洋水域においては国内電力・一般産業をはじめとした主要顧客への積極的な営業展開、大西洋・インド洋水域においては新規顧客開拓や水域間市況格差の享受に加え、減速航行の更なる深度化による燃料コスト削減、支配船腹のコスト削減に努めましたが、収益を回復するに至らず今期の当初計画を達成することは出来ませんでした。

ハンディー型散積船につきましては、7月以降北米

ケーブ型用船料（主要航路平均）

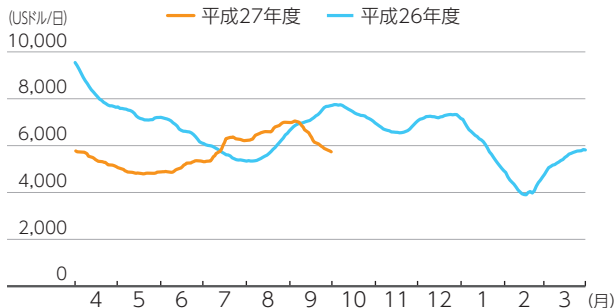


(※) ケーブ型市況については、2014年5月5日以前：4航路平均、2014年5月6日以降：5航路平均(新基準)を記載

パナマックス型用船料（太平洋航路）



ハンディー型用船料（主要航路平均）



ガルフ・南米東岸を中心に大西洋市況に回復の兆しはあったものの、市況全般は依然として低迷した環境に変わりなく、当初想定した市況前提を下回る水準となりました。

往航主力貨物である北米ガルフ・東岸向け鋼材の輸送量は昨年同期比で若干の増加、また北米西岸並びにメキシコ西岸向けについても昨年同様高水準を維持、輸出鋼材全体としては数量・配船数ともに前年同期比増となりました。復航主力貨物の一つであり、長期契約比率の高い南米西岸積みの非鉄鉱石輸送により安定的な収益を確保しました。

このような状況の下、市況低迷の影響を極力軽減すべく手持ち貨物を最大限に活用することにより、今期の当初計画を達成することが出来ました。

近海貨物船につきましては、主力の日本積み中国向け鋼材輸送量は、自動車向けは堅調に推移しましたが、その他産業向けは中国国内材との競合により、輸送量が微減となりました。効率運航の徹底や燃料油単価の下落により、運航損益は前年同期比で上回り、今期の当初計画を達成することが出来ました。

タンカーにつきましては、VLCCのスポット運賃市況が、8月中下旬に一時的に低迷し約2年半振りに中東積/日本揚の運賃がWS20台まで下落したものの、原油価格下落に伴う中国の原油輸入増、原油洋上備蓄のための船腹需要の増加などが寄与し、期中を通して概ね堅調に推移し、同平均WS60（日額用船料相対約7万ドル）となりました。

VLGCのスポット運賃市況は、新造船の竣工隻数が限定的であったこと、米国のシェールオイル/ガス由来のLPG生産増による海上輸送量増加などを背景に、船腹需給が引き締まり、前年度に引き続き期中を通し

平成27年度第2四半期累計期間当社グループ船隊整備実績 (5年以上の長期用船を含む)

	隻数	総重量トン数 (K/T)
外航	2隻	266,127
内航	4隻	12,970

平成27年度(第3-4四半期)当社グループ船隊整備計画 (5年以上の長期用船を含む)

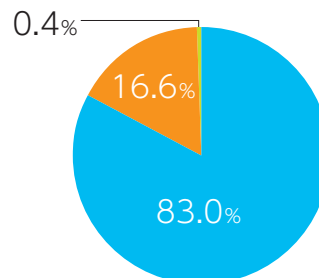
	隻数	総重量トン数 (K/T)
外航	3隻	413,400
内航	1隻	2,200

平成27年度第2四半期累計期間事業別売上高

	売上高	前年同期比
■ 外航海運事業	602億円	△10.5%
■ 内航海運事業	120億円	△2.8%
■ その他	3億円	△3.7%

(※) 事業別売上高は、各セグメント間の内部取引高消去前の数字です。

事業別売上高の割合



て堅調に推移し、中東積/日本場の平均運賃はUSD106/MT（日額用船料相当約10万ドル）となりました。

このような状況下、支配船腹の入渠等により前年同期比では減益となりましたが、契約の長期安定化を図り、市況に左右されない構造としたことから、概ね今期の当初計画を達成することが出来ました。

NS UNITED TANKER PTE. LTD.が営む外航ケミカルタンカー事業につきましては、所有船4隻の安全・安定運航に努めたうえ、採算面で有利となる入渠先を選定し、不稼働日数を最小限に抑えた結果、今期の当初計画を上回る収益を上げることが出来ました。

以上の結果、外航海運事業全体としては、為替相場が想定以上に円安で推移したことにより、売上高は602億35百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は34億11百万円（前年同期は49億88百万円の営業利益）となりました。

■ 内航海運事業

ドライ貨物につきましては、4-6月の粗鋼生産が2年半ぶりの低水準を記録し、在庫調整の遅れも相まって上期では減産基調となりました。鉄鋼関連貨物は自動車の販売不振等による減産の影響を受け輸送量が減少しました。セメント関連貨物は被災地や首都圏での出荷は堅調であったものの、全体としては公共工事の減少により輸送量が伸び悩みました。

タンカーにつきましては、LNG輸送は、原油価格下落によるLNG価格の割高感等により需要が低迷する中、効率配船・効率運航に努め、ほぼ計画通りとなりました。その一方、LPG輸送は、民生用が夏場の不需要期に入り、工業用が内需の低迷等の影響を

受け、輸送量が低迷しました。このような状況の下、経常損益ベースでは前年同期を若干上回ることが出来ました。

内航海運事業全体としては、売上高は119億59百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は4億40百万円（前年同期は6億13百万円の営業利益）となりました。

■ 通期の見通し

平成27年度通期の業績は、売上高1,480億円、営業利益82億円、経常利益61億円、親会社株主に帰属する当期純利益51億円を予想しております。なお第3四半期以降の前提条件は、対米ドル円換算率は120円、燃料油価格は内地C重油価格トン当たり340ドルです。

平成28年3月期連結業績予想

■ 売上高	1,480億円（前期比 6.1%減）
-------	--------------------

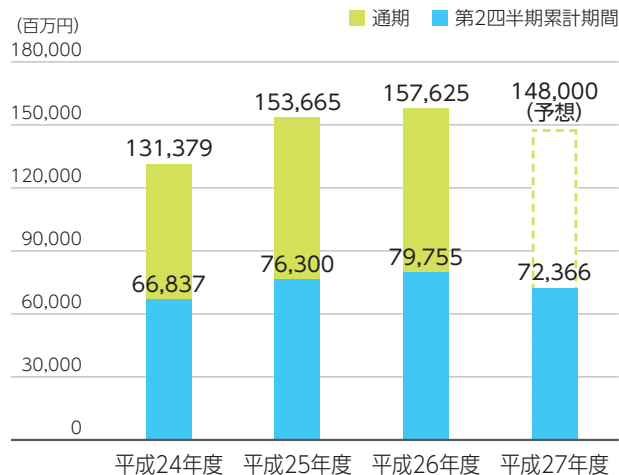
■ 営業利益	82億円（前期比 13.4%減）
--------	------------------

■ 経常利益	61億円（前期比 41.2%減）
--------	------------------

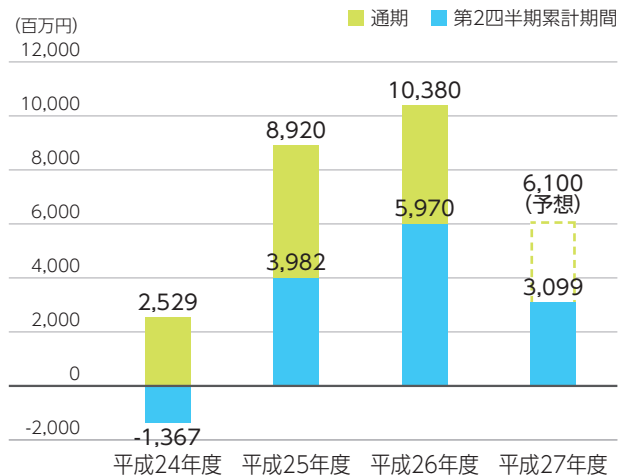
■ 親会社株主に帰属する当期純利益	51億円（前期比 40.9%減）
-------------------	------------------

連結財務ハイライト

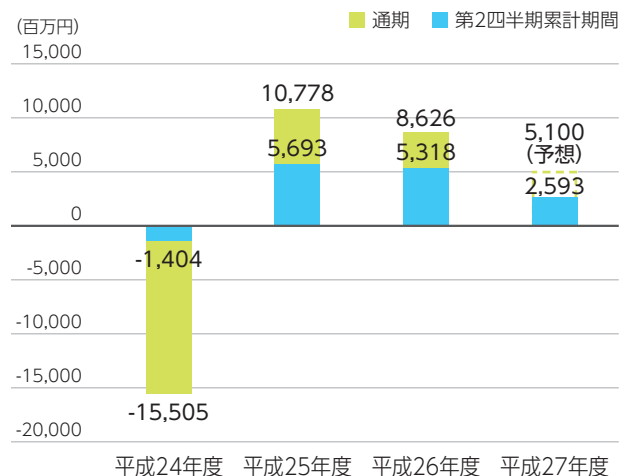
売上高



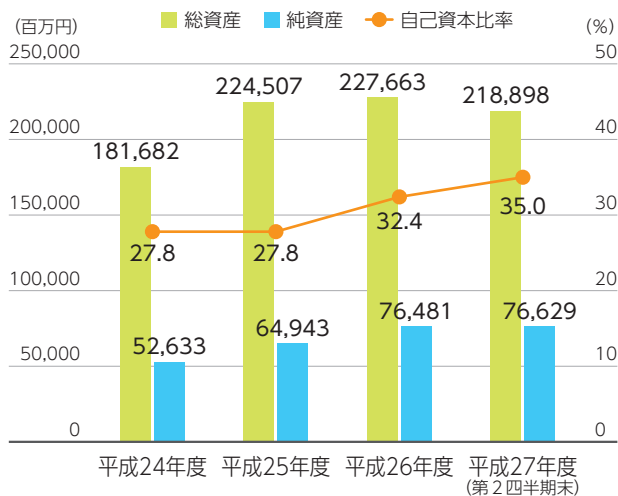
経常利益



親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益

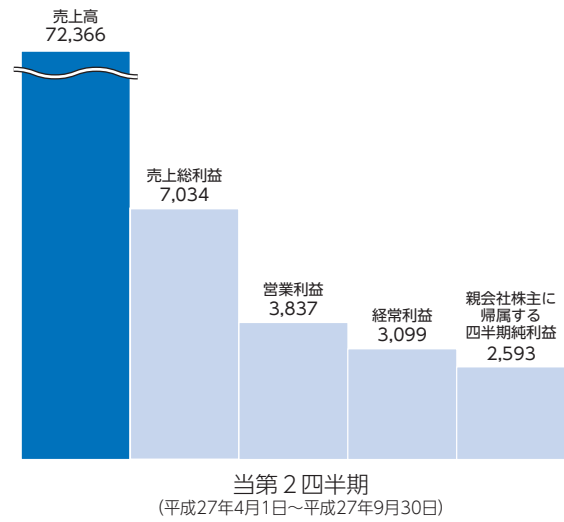
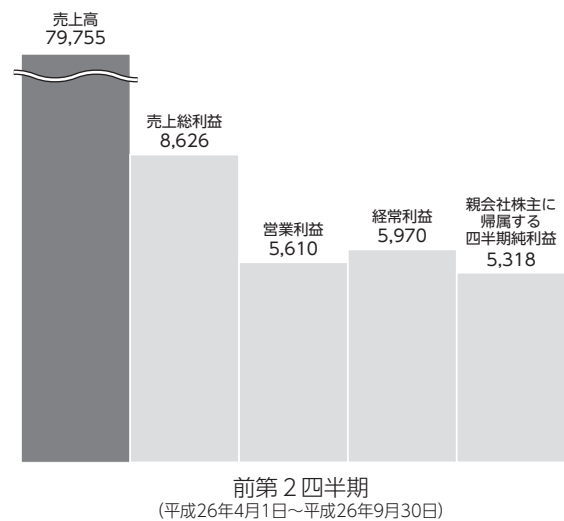


総資産・純資産・自己資本比率



連結財務諸表

四半期連結損益計算書（要旨）（第2四半期連結累計期間）（単位：百万円）

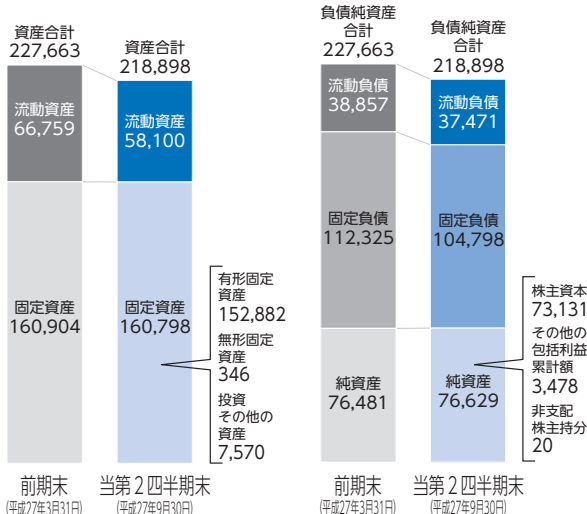


(注) 平成27年9月30日現在の連結子会社は50社、持分法適用会社は3社です。
※記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

科 目	前第2四半期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	当第2四半期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
売 上 高	79,755	72,366
売 上 原 価	71,129	65,332
売 上 総 利 益	8,626	7,034
一 般 管 理 費	3,016	3,197
営 業 利 益	5,610	3,837
営 業 外 収 益	1,319	300
営 業 外 費 用	959	1,038
経 常 利 益	5,970	3,099
特 別 利 益	232	188
税金等調整前四半期純利益	6,202	3,287
法人税等	766	724
四 半 期 純 利 益	5,437	2,563
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	119	△31
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	5,318	2,593

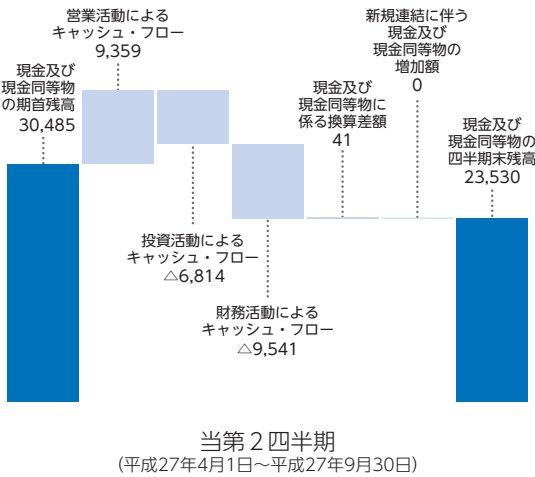
第2四半期連結貸借対照表（要旨）（単位：百万円）

科 目	前期末 平成27年3月31日現在	当第2四半期末 平成27年9月30日現在
資産の部		
流動資産	66,759	58,100
固定資産	160,904	160,798
資産合計	227,663	218,898
負債の部		
流動負債	38,857	37,471
固定負債	112,325	104,798
負債合計	151,181	142,269
純資産の部		
株主資本	69,829	73,131
その他の包括利益累計額	3,885	3,478
非支配株主持分	2,768	20
純資産合計	76,481	76,629
負債純資産合計	227,663	218,898



四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）（単位：百万円）

科 目	前第2四半期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	当第2四半期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,042	9,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,378	△6,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,614	△9,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,720	△6,955
現金及び現金同等物の期首残高	28,237	30,485
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,517	23,530



トピックス

NSユナイテッド内航海運の完全子会社化

当社は、平成26～28年度を対象とした新中期経営計画『Unite & Full-Ahead! Ⅱ ～新たな発展へのスタート～』における重点戦略の一つにグループ企業の力の結集を掲げております。その新中期経営計画の下、企業グループの更なる価値向上のために、平成27年8月1日を期日とする簡易株式交換により、当社はNSユナイテッド内航海運株式会社を完全子会社といたしました。内航・外航

両社の一体化したサービスを展開することにより、両社の得意分野である鉄鋼原料・副原料、エネルギー資源、資機材輸送を中心に、営業規模の拡大と技術力の充実を図り、NSユナイテッド海運グループの経営資源の最適かつ効率的な活用と、両社間での事業戦略の一層の共有化および競争力の強化を進めてまいります。

NS United Reportの発行

当社は2014年度まで主に非財務情報を提供する「CSRレポート」と主に財務情報を提供する「アニュアルレポート」を個別に発行してまいりましたが、財務情報に加え、当社グループの経営戦略やガバナンス、環境保全への取り組みといった非財務情報を一冊に統合することにより、全てのステークホルダーを対象に分かりやすい報告書を目指し、「NS United REPORT 2015」を平成27年6月（英語版は8月）に発行いたしました。当社は「グループ企業理念」の中で、社会の一員であることを認識してその発展に寄与することを標榜し、事業遂行の基本としております。この理念に基づき、当社は海運業という事業特性やその規模に応じたCSR活動に継続的に取り組んでおります。本レポートにより、当社グループ全体がどのように社会の要請に取り組み、対応しているか、ステークホルダーの皆様のご理解の一助になれば幸甚に存じます。

※「NS United REPORT 2015」は当社ホームページからご覧いただけます。

<http://www.nsuship.co.jp/environment/report.html>



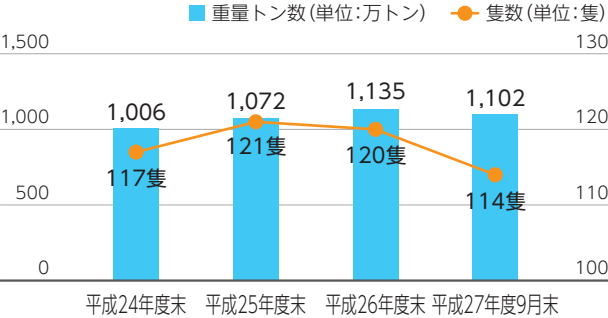
会社の概要 (平成27年 9月30日現在)

設立年月日 昭和25年4月1日
主要な事業内容 外航貨物海上運送事業およびこれに関連または付帯する事業
資本の額 10,300,000,000円
上場取引所 東京（第一部）
本社 〒100-8108
東京都千代田区大手町一丁目5番1号
Tel (03) 6895-6400（番号案内席）
駐在員事務所 ロンドン、香港、上海、ベトナム、マニラ
海外法人従業員数 英国、米国、香港、シンガポール、フィリピン
陸上187名、海上41名 計228名
(出向者を含みます)
運航船腹量(単体) 114隻（11,020,661重量トン）

役員
取締役および監査役
代表取締役社長・
社長執行役員 小 畠 徹
取締役・
専務執行役員 平 松 宏
取締役・
常務執行役員 菅 原 泰
取締役・
常務執行役員 三 浦 和 也
取締役・
常務執行役員 矢 口 新
取締役(非常勤) 谷 水 一 雄
取締役(非常勤) 端 山 真 吾
監査役
(常勤、社外監査役) 野 口 政 明
監査役
(非常勤) 坂 本 好 生
監査役
(非常勤、社外監査役) 高 畑 尚 紀
監査役
(非常勤、社外監査役) 三 谷 康 人

執行役員
常務執行役員 三 田 弘
常務執行役員 峯 村 保 広
執行役員 小山田 充 宏
執行役員 中 田 義 文
執行役員 石 川 寛 二
執行役員 福 田 和 志
執行役員 宮 井 成 彦
執行役員 吉 川 誠

船腹量の推移（重量トン）



株式の状況

発行済み株式の総数 239,706,793株
株主数 8,485名（単元未満株主も含みます）

株主名	株数(千株)	出資比率(%)
新日鐵住金株式会社	78,612	33.36
日本郵船株式会社	43,247	18.35
東京海上日動火災保険株式会社	10,113	4.29
株式会社みずほ銀行	7,989	3.39
三井住友海上火災保険株式会社	5,903	2.50
三菱重工業株式会社	5,400	2.29
新健海運股份有限公司	5,048	2.14
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,896	2.08
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,874	1.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,594	1.10

(注) 出資比率は自己株式（4,022,108株）を控除して計算しております。

主要なグループ会社

NSユニテッド内航海運株式会社	内航海運業
NSユニテッドタンカー株式会社	内航海運業
NSユニテッドマリンスervice株式会社	安全監督・新造船建造監督業
日邦マリン株式会社	船員派遣事業
NSユニテッドビジネス株式会社	経理業務受託
NSユニテッドシステム株式会社	情報システムの開発・保守業
NS UNITED TANKER PTE. LTD.	外航海運業

株主メモ

決算期日	3月31日	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
期末配当金支払株主確定日	3月31日		
(中間配当金支払株主確定日)	9月30日)	同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
定時株主総会開催日	6月下旬		
同総会権利行使株主確定日	3月31日		

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行証券代行部
電話お問い合わせ先		☎フリーダイヤル0120 (288) 324 (土・日祝日を除く9:00～17:00)
各種手続取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店 ※トラストワンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

基準日	上記確定日のほか、必要あるときは予め公告の上、基準日を定めます。
単元株式数	1,000株
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.nsuship.co.jp/ (ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときには、東京都において発行される日本経済新聞に掲載されます。)
証券コード	9110
ホームページアドレス	http://www.nsuship.co.jp/ (決算情報などがご覧になれます。)

【単元未満株式に関するお知らせ】

1,000株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を、2010年10月1日より導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。



NS ユナイテッド海運株式会社
〒100-8108 東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエア ウェスタワー
TEL 03-6895-6400



(※)ISO9001は船舶管理部門のみ取得しております。

ホームページのご案内

ホームページでは、IR情報をはじめさまざまな情報をタイムリーに発信しております。是非ご覧ください。



【トップページ】

<http://www.nsuship.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



環境にやさしい植物油インキを使用して印刷しています。



森林管理協議会(Forest Stewardship Council®)で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC認証紙を使用しています。